



Education First



EF EPI

EF英語能力指數

www.ef.com/epi

目次

要約	5
EF EPI英語能力指数第3版ワールドマップ	6
EF英語能力指数トレンドマップ	8
EF EPI第3版の紹介	11
各国スポットライト	
日本	12
EF英語能力指数と経済指標	14
英語と経済開発	16
英語でのビジネス実践	18
英語と生活の質	19
結論	21
この指標について	22
付録:EF EPI各国スコア	24
参考資料	26
EF英語能力指数レビュー	27

要約

年々、経済はグローバル化され、海外諸国との積極的な業務提携や情報の共有が進んでいます。世界規模でコミュニケーションを円滑に行うためには、共通言語である英語の習得が必須です。グローバル社会において、英語力はこれまで以上に、重要なツールとなっているのです。

社会からの求めに応じ、教育機関ではこれまで以上に盛んな英語教育を行っています。多くの学校制度において、数学や理科と同じように英語が小学校から履修されています。大学教授は学生が卒業後の人生に備えることができるよう、英語で講義を行っています。国際的、国内的を問わず、大企業や中小企業が企業の言語として英語を必須としています。そして、個人においても、就職活動中の学生、学習意欲の高い親世代などで、英語の個人学習に投資がされています。

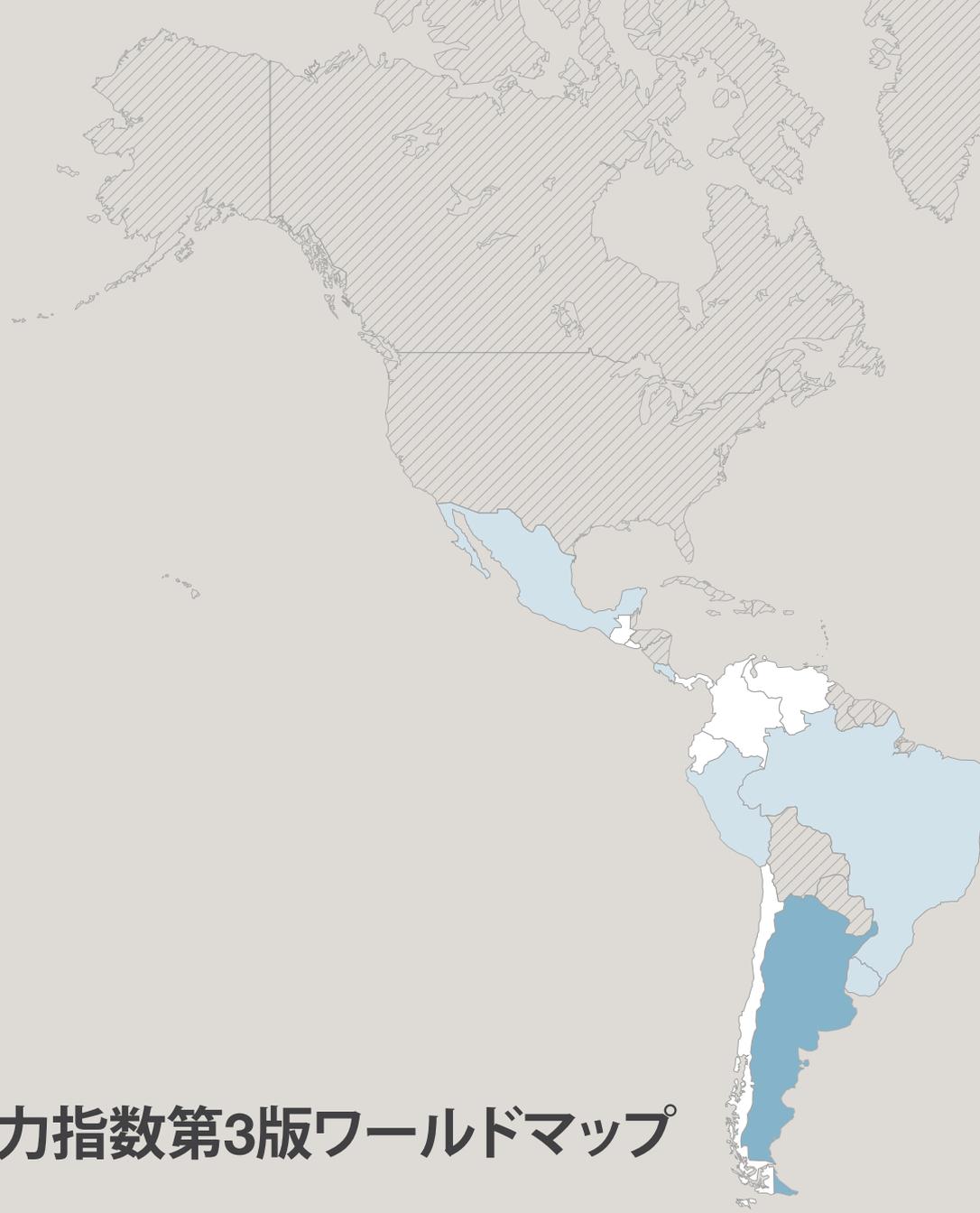
しかし、こうした英語に対するモチベーションや投資があるにも関わらず、多くの国々でその努力の結果を測定できていません。経済成長や競争力の強化という、具体的な形での見返りはどこにあるのでしょうか。このような背景の中で、成人の英語能力について世界規模の評価基準を長期的に提供するため、私たちはEF英語能力指数 (EF EPI) を導入しました。

私たちは6年間に渡って、世界中の地域から500万人の成人を対象に英語スキルの試験を行ってきました。EF EPIの第3版では、最新の国別順位に加え、この期間中の英語能力の世界での変化についても言及しています。分析結果の要点は以下の通りです：

- アジアの国々、特にインドネシアとベトナムでは、この6年間で、英語能力の変化の劇的さでは劣るものの、中国でも向上が見られました。莫大な個人投資に反して、日本と韓国は向上していません。
- 全体的に、BRIC諸国 (ブラジル、ロシア、インド、中国) では、国の経済成長と並行して、英語スキルが向上しています。本年度、インドとロシアは中国を抜いており、ブラジルも急速に追いつきつつあります。

- ヨーロッパの国々は、既に英語に堪能であるか、順調に目標達成に向けて取り組んでいます。その一方で、フランスだけが全く異なる方向に進んでいます。最も英語能力の高い英語圏の国7か国は、全てヨーロッパの小国であり、国の規模ゆえに国際志向とならざるを得ません。
- 中近東と北アフリカは英語能力の最も低い地域です。これらの産油国では、原油の生産がピークを迎える前に、知識経済を発展させることに将来を懸けてきましたが、高い英語能力なしに成し遂げることはできません。英語能力が低迷しているこの地域における例外は、アラブ首長国連邦であり、目覚ましく向上しています。
- トルコは6年間でどの国よりも向上しました。英語能力の向上が多くの経済指標を継続して前進させており、好ましい傾向です。
- ポーランドとハンガリーは英語スキルにおいて素晴らしい向上を見せました。これらの新たなスキルは国が目指す知識型の経済構築に向けた重要なステップとなっています。
- 英語能力の低さが中南米の弱い競争力の主な原因の1つとなっています。この地域の半数以上がEF EPIで最下層に位置しています。ブラジル、コロンビア、ペルー、チリでは英語能力が向上していますが、グローバル化した労働力としての英語を話せる人材の基盤が非常に乏しい状態です。メキシコやグアテマラなど、この地域のいくつかの国では英語能力の低下が見られます。

EF EPI第3版では60の国々と領域における成人の英語能力を順位付けしています。



第3版

EF EPI英語能力指数第3版ワールドマップ

非常に高い

ランク	国名	EF EPI
1	スウェーデン	68.69
2	ノルウェー	66.60
3	オランダ	66.19
4	エストニア	65.55
5	デンマーク	65.15
6	オーストリア	62.66
7	フィンランド	62.63

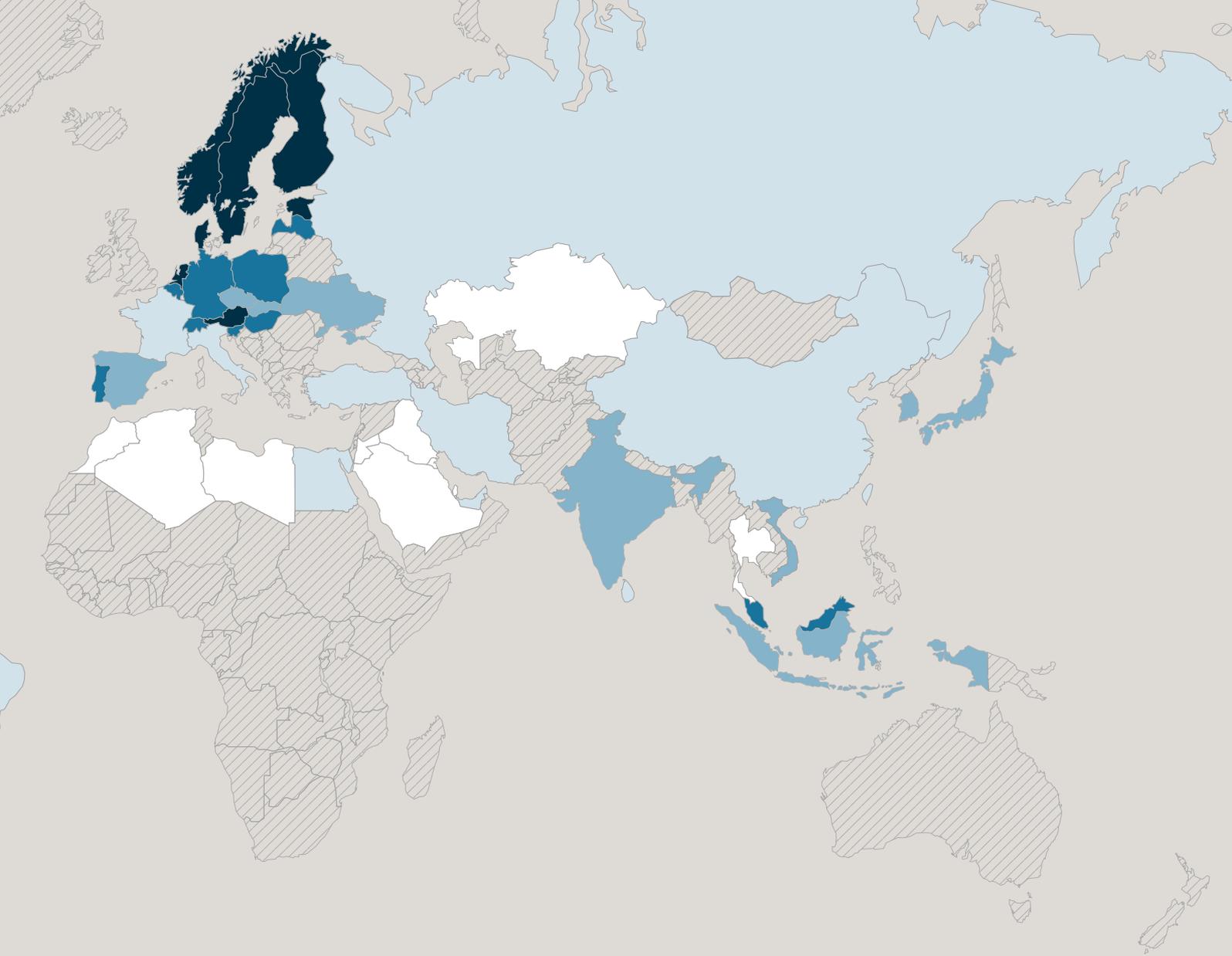
高い

ランク	国名	EF EPI
8	ポーランド	62.25
9	ハンガリー	60.41
10	スロベニア	60.19
11	マレーシア	58.99
12	シンガポール*	58.92
13	ベルギー	58.74
14	ドイツ	58.47
15	ラトビア	57.66
16	スイス	57.59
17	ポルトガル	57.52

標準的

ランク	国名	EF EPI
18	スロバキア	54.58
19	アルゼンチン	54.43
20	チェコ共和国	54.40
21	インド*	54.38
22	香港特別自治区*	53.54
23	スペイン	53.51
24	韓国	53.46
25	インドネシア	53.44
26	日本	53.21
27	ウクライナ	53.09
28	ベトナム	52.27

*英語が公用語の国



低い

ランク	国名	EF EPI
29	ウルグアイ	51.49
30	スリランカ	51.47
31	ロシア	51.08
32	イタリア	50.97
33	台湾	50.95
34	中国	50.77
35	フランス	50.53
36	アラブ首長国連邦	50.37
37	コスタリカ	50.23
38	ブラジル	50.07
39	ペルー	49.96
40	メキシコ	49.91
41	トルコ	49.52
42	イラン	49.30
43	エジプト	48.89

非常に低い

ランク	国名	EF EPI	ランク	国名	EF EPI
44	チリ	48.20	59	サウジアラビア	41.19
45	モロッコ	47.71	60	イラク	38.16
46	コロンビア	47.07			
47	クウェート	46.97			
48	エクアドル	46.90			
49	ベネズエラ	46.44			
50	ヨルダン	46.44			
51	カタール	45.97			
52	グアテマラ	45.72			
53	エルサルバドル	45.29			
54	リビア	44.65			
55	タイ	44.44			
56	パナマ	43.61			
57	カザフスタン	43.47			
58	アルジェリア	43.16			



第3版

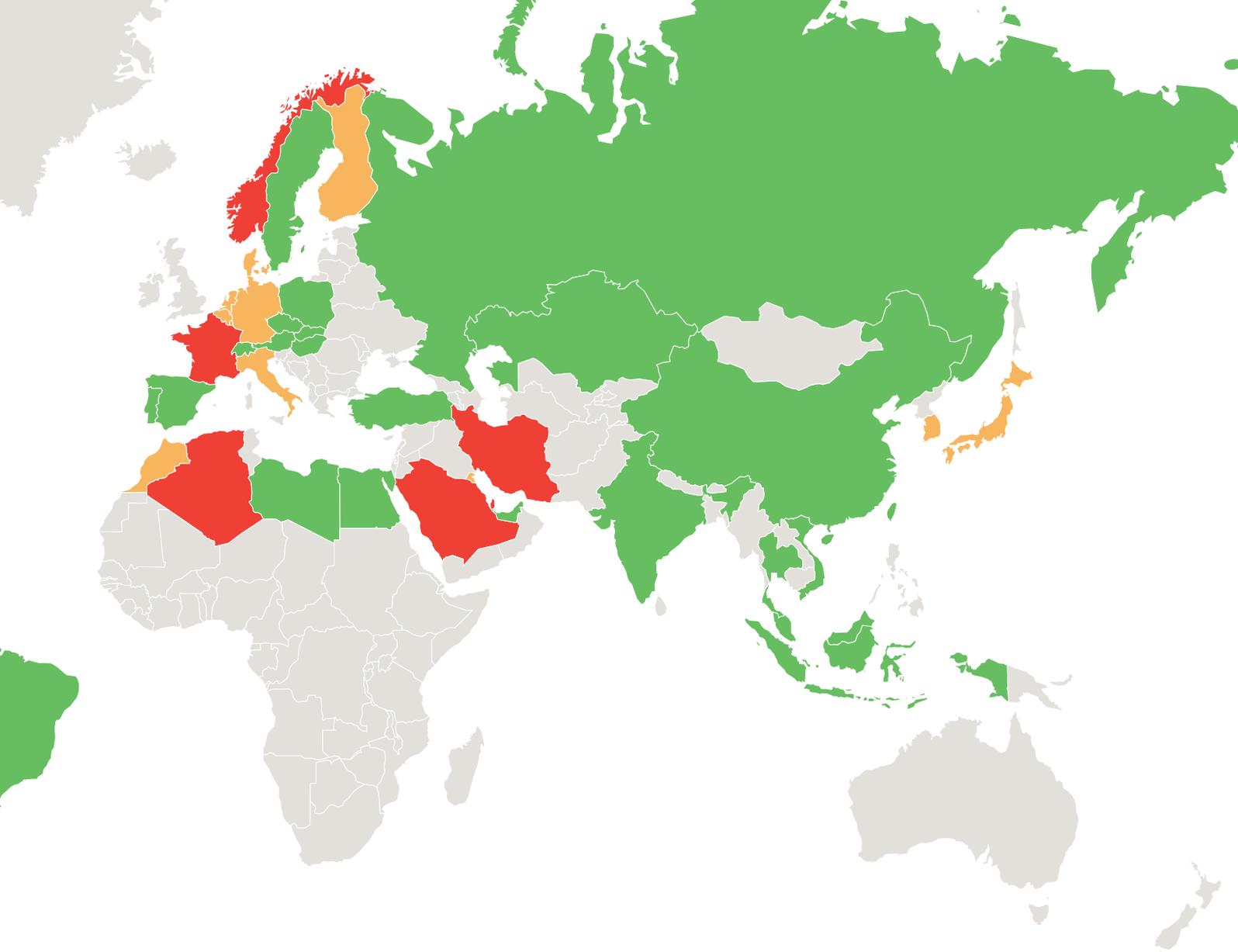
EF英語能力指数トレンドマップ

英語能力の国別トレンドを判断するため、第1版(2007年-2009年)と第3版(2012年)におけるEF EPIのスコアの差を国別に算出しました。第1版に含まれていない国の場合は、第2版(2009-2011)のスコアを利用しました。

2ポイント以上の変動(プラスあるいはマイナス)は、英語能力の著しい変化を示しています。今年からEF EPIへ参加した7ヶ国は、このトレンドマップから除外されています。

↑ 上昇トレンド

国名	トレンド	国名	トレンド
↑ トルコ	+11.86	↑ スロバキア	+3.94
↑ カザフスタン	+11.73	↑ ポルトガル	+3.90
↑ ハンガリー	+9.61	↑ チリ	+3.57
↑ インドネシア	+8.66	↑ マレーシア	+3.45
↑ ベトナム	+7.95	↑ 中国	+3.15
↑ ポーランド	+7.63	↑ チェコ共和国	+3.09
↑ インド	+7.03	↑ スイス	+2.99
↑ ロシア	+5.29	↑ エジプト	+2.97
↑ ペルー	+5.25	↑ ブラジル	+2.80
↑ タイ	+5.03	↑ スウェーデン	+2.43
↑ アラブ首長国連邦	+4.84	↑ エクアドル	+2.36
↑ スペイン	+4.50	↑ ビア	+2.12
↑ コロンビア	+4.30	↑ 台湾	+2.02
↑ オーストラリア	+4.08	↑ ベネズエラ	+2.01



↗ 若干の変化

国名	トレンド	国名	トレンド
↗ イタリア	+1.92	↘ 韓国	-0.73
↗ ドイツ	+1.83	↘ 香港	-0.90
↗ ベルギー	+1.51	↘ 日本	-0.96
↗ フィンランド	+1.38	↘ デンマーク	-1.43
↗ コスタリカ	+1.08	↘ メキシコ	-1.57
↗ アルゼンチン	+0.94	↘ モロッコ	-1.69
↗ シンガポール	+0.27	↘ オランダ	-1.74
↘ パナマ	-0.01	↘ ウルグアイ	-1.93
↘ クウェート	-0.04		

↓ 下降トレンド

国名	トレンド
↓ グアテマラ	-2.08
↓ エルサルバドル	-2.36
↓ ノルウェー	-2.49
↓ フランス	-2.63
↓ カタール	-2.82
↓ イラン	-3.62
↓ アルジェリア	-3.97
↓ サウジアラビア	-6.86





EF EPI第3版の紹介

EF EPI第3版では、第1版の44か国、第2版での54ヶ国から増え、計60ヶ国の国と領域の順位付けを行っています。

今回、指数に初参加したのは次の7か国です：エストニア、スロベニア、ウクライナ、スリランカ、ヨルダン、イラク。次の3か国はデータが不十分であったため、指数から除外されました：ドミニカ共和国、シリア、パキスタン。

EF EPIの最初の2版では、第1版は2007年から2009年、そして第2版は2009年から2011年までのそれぞれ3年間に渡ってアーカイブされたデータを使用しました。これまでの2つのレポートに対して圧倒的な関心をお寄せ頂いたため、この版以降は単年度のデータを使い、EF EPIを毎年発行することとなりました。年間レポートの形式で、現在起きているトレンドを捉え、報告することが可能になります。

このEF EPIレポート第3版では、2012年にEFの英語試験を受験した75万人の成人のテストデータを活用し、世界規模の国別順位を作成すると同時に、ほぼ500万人の成人の試験データを使い、過去6年間（2007年から2012年まで）に発生したトレンド分析を行っています。

次ページからは、日本における英語スキル停滞の背景を解説します。今日のグローバル経済に対応する有能な人材を育成するにあたり、日本が直面している課題を示しています。



日本 - 伝統とグローバル化の狭間で

EF EPI 英語能力 第26位



✦ 若干の低下

日本のEF EPIスコアは0.96ポイント低下しました。

過去6年間、日本人の成人の英語力は向上しておらず、実際には若干低下しています。同時期に、他のアジア諸国、とりわけインドネシアとベトナムの英語力は大きく向上しています。極めて裕福で発展した国であるにも関わらず、日本は競争の激しいグローバル経済で必要なはずの英語を学生に教えることに苦心しています。

非コミュニケーション的な手法

日本の教育制度は英語のコミュニケーションスキルに重きを置いていません。教師と学生の関係は、ほとんどの授業が講義形式であり、伝統的です。これが他の科目では功を奏しますが、英語の授業では、練習の機会や、新たなスキルを実践する機会を学生に与えていないこととなります。加えて、英語教師は講義のほとんどを日本語で行っています。2011年のレポートでは、英会話を教えたと言った公立高校の英語教師はわずか20%でした。

日本の学生は、高校での時間を競争の激しい大学入試の準備に費やします。入学試験の多くには英会話の要素が含まれていません。中学校及び高校の生徒は、標準化された試験を活用して英語のレベルを検定することも奨励されています。日本で最も一般的な英語試験は英検で、2011年には230万人が受験しました。英検には会話のセクションが含まれていますが、上級の学生のみが受験でき、先に文法のテストに合格しなければ英会話のテストを受けることができません。全ての場合において、受験者のスコアの大部分は、文法、語彙、翻訳問題からのスコアです。

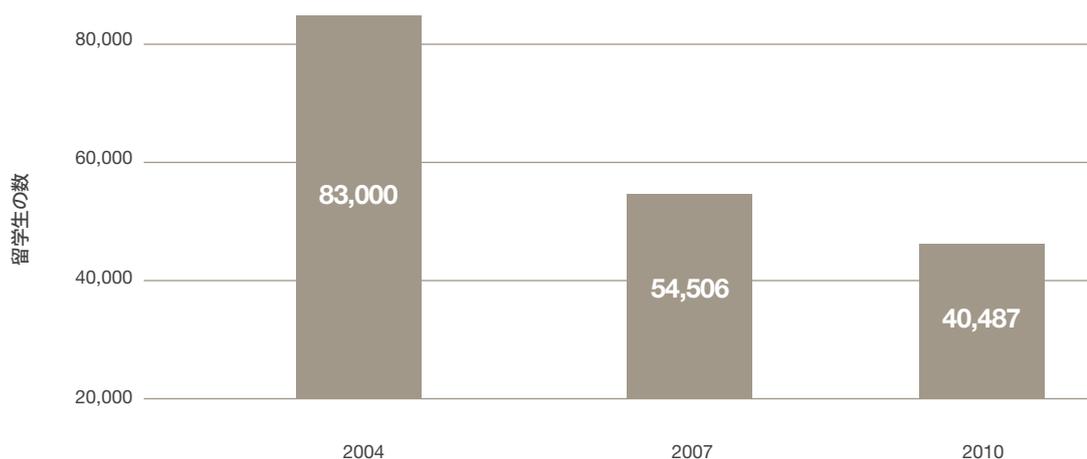
学校でコミュニケーションスキルに重きが置かれていない上、インターネットなどで積極的に検索しない限り、日本人が日常生活で英語に触れる機会は殆どありません。比例的に見ても、日本に住む外国人は非常に少なく、海外へ移住する日本人も少ないのが現状です。日本の高齢者の多くが海外旅行をしますが、団体ツアーに参加するので現地の言語に触れる機会も最小限となってしまいます。

留学生の減少

日本企業が従業員の英語スキルの欠如で悩まされていることに異議を唱える人は殆どいません。日本の人口減少や経済の危うさから、日本企業は海外に事業拡大を図り、生き残りのために国際的な提携を促進する必要があります。楽天やユニクロなど、少数の企業が英語を社内公用語にしましたが、これは非常に稀な例です。

日本の閉鎖的な企業風土は社会に大きく影響を与え、過去10年間で、日本人留学生の数が急激に減少しました。海外留学先として最も人気のあるアメリカの大学でも、2011年-2012年に正規登録された日本人留学生は19,966人で、10年前の半分になっています。韓国の人口は日本の人口の半分以下ですが、同じ年に米国大学に留学した韓国人留学生は72,295人でした。

日本人留学生数は半減している



出典:国際教育研究所

日本の景気の低迷が多くの日本人にとって海外留学の妨げとなりました。留学生の数は減少し、英語能力も低下しています。これを受け、文部科学省は2014年度の留学奨学金の倍増を約束しました。

日本人留学生の減少について、若者の偏狭的な傾向の高まりから世界市場における日本円の不安定さまで、多くの説明がなされてきました。説得力のある議論として言われているのが、日本人学生が海外へ留学すると、日本に帰国した時に就職ができないということです。意欲的なバイリンガルの大卒者に経済的な価値を見出せず、伝統的な企業の役割に順応できない若手スタッフとして、採用することを躊躇する日本の企業もあります。2011年に1,000社の日本企業を対象とした調査では、海外で学んだ日本人志願者を採用する予定があるのは4分の1以下だということが分かりました。「我々は会社に対する継続性と長期雇用に重きを置いているため、慎重になっているのです。」と日本の巨大金融企業、東京三菱銀行の採用担当者をされている堀田恵一氏は述べています。

小規模な改革

現在の政府は日本の英語レベル向上に対する関心を表明していますが、何ら際立った改革を実施してきていません。2011年に英語指導を小学5、6年生に拡大しましたが、すでに97%の小学校で行われていた英語指導の内容を標準化することを目的としたものでした。「週に1時間、英語で歌を歌い、簡単な単語を繰り返しても児童が英語能力を身に着けるには不十分です。」と立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科の鳥飼久美子教授は述べています。他の改革案として、全ての大学と一部の採用の公務員に最低限のTOEFLスコアの取得を義務付けるという提案も出されていますが、コミュニケーションを図る指導法が学校で行われていなければ、非現実的であると非難されています。TOEFLでは英会話能力が重要視されています。日本の現在のTOEFLスコアはアジアの中で最低レベルです。

学生に英会話を指導する能力のある教師を確保することは難題です。1980年後半以来、日本はJETプログラムを通して、日本人教師を支援する、英語を母国語とする人材を採用しており、2002年のピーク時には6,300人の英語のネイティブを日本に招聘しました。同プログラムはピーク時に降縮しましたが、プログラムの有効性について根拠が欠如しているのにも関わらず、日本政府は最近になって、ネイティブの英語指導助手の採用の予算を増やすことを提案しています。同じことが多くの英会話学校業界にも言えるかもしれません。「英会話」と呼ばれるこうした民間の英語学校チェーンは専門家や保護者の両方に極めて人気があります。この業界における2002年度の年間売上は、67億ドルでした。最大規模の英会話チェーン2社が最近倒産したことは業界を脅かしましたが、日本における英語学習への個人投資は依然として高い状況です。

英会話を教えたと答えた公立高校の英語教師はわずか20%。

日本は伝統の維持とグローバル化が進む世界への参加の狭間にいます。経済的な競争力を維持するためには、開放的になり、改革を推進し、英会話能力を含めグローバル化を受け入れなければならないと認識している一方で、過去のやり方のままの方が心地良いと感じているのです。日本がどちらの道筋を辿るのか、2020年のオリンピック開催地に東京が選ばれたことで日本人の英語学習意欲が長期的な高まりを見せるのかは、まだ分かりません。近年では日本の英語能力のレベルは改善の兆しが見られません。

EF英語能力指数と経済指標

過去6年間で英語力のスコアと社会や経済的指数は強く着実に比例しているということがわかりました。

グローバル企業で働く従業員の半数は職場で毎日英語を使う。

外国語としての英語学習の重要性

過去において外国語を話すこと、正確に言えば、必要度の高い外国語を話すことは社会的、経済的地位を享受する人々にとって必要不可欠なこととされていました。英語は大英帝国の力によりその影響を世界に及ぼし、また第二次世界大戦後は米国の経済発展によって全世界に広まり、それまでフランス語を話すことが高い教育を受けた上流階級の象徴とされていた国々でも、英語がそれに代わっていきました。しかしながら、国際化や都市化、さらにインターネットの普及により、英語の役割はここ20年間でまた大きく変わってきています。現在では英語能力が経済上の強みになるなどとは誰も考えなくなり、もはやエリート象徴でもありません。それよりもむしろ就労者全体に求められる基本的なスキルとなっており、それはちょうど知識階級の特権だった識字能力が、過去200年で教育を受けた市民なら誰もが持つ能力となったのと同じ感覚といえます。

国際化によって拍車がかかった英語学習

あるグローバル企業が2010年に実施した英語を母国語としない従業員26,000人を対象とした調査によると、55%の従業員が職場で毎日英語を使い、職場で英語を使用しない従業員はわずか4%でした。

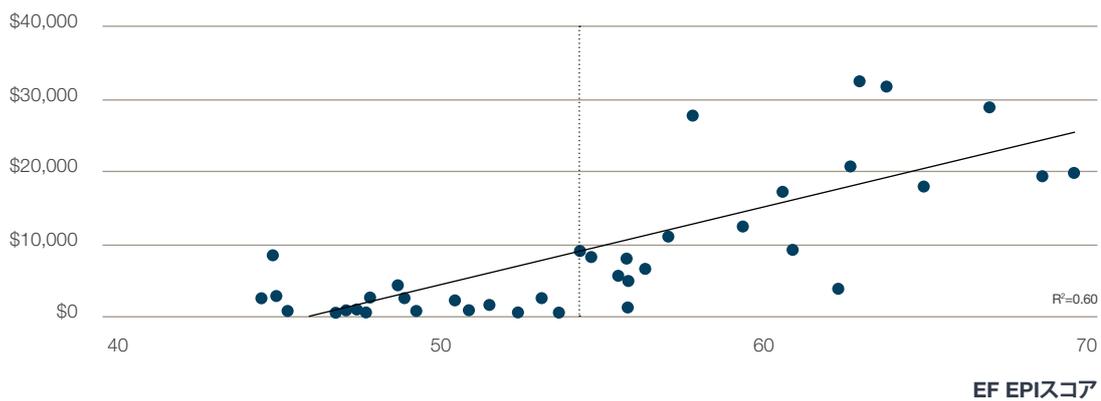
国際的なビジネスの世界だけでなく、違う言語を話す人間がコミュニケーションをとる現状においては、英語は事実上の共通語となりました。同じ国の中でも、幾つかの違う言語が使われている場合、英語がコミュニケーションを図る共通語として使われています。英語が社会の中で事実上のステータスを得たことで問題が起きる可能性もありますが、それでも各国の政府は国民全体が英語能力を身につける事は国際経済に参加する上で必須であると認識しています。

輸出主導型経済には英語が不可欠

活発な輸出主導型経済では英語が公用語です。英語は輸出主導型経済にはなくてはならない要素なのです。英語力は開発や顧客・サプライヤーとのコミュニケーション、人材採用などすべてに影響し、輸出環境をより良い方向に持っていくことができます。ただし、そのほか輸出力を高める要素である社会基盤や政府規制、課税率、天然資源などには英語力は影響していません。



一人当たりの輸出額*



英語は輸出力の燃料

英語能力と一人当たりの輸出額は比例し、はっきりとした相互関係が表されています。サウジアラビアの並外れた石油基盤経済の例を除いて、能力指数が低い国では一人当たりの輸出額は一貫して低くなっています。標準の能力指数から見ても英語力が伸びる程、輸出額も伸びるという明確な結果が出ています。成功する輸出には最低限の英語レベルは不可欠と言えます。

*参照: CIA World Factbook, Exports per Capita, 2011

英語と経済開発

英語力と国民総所得との間には深い相関関係がある。

個人の収入と英語力

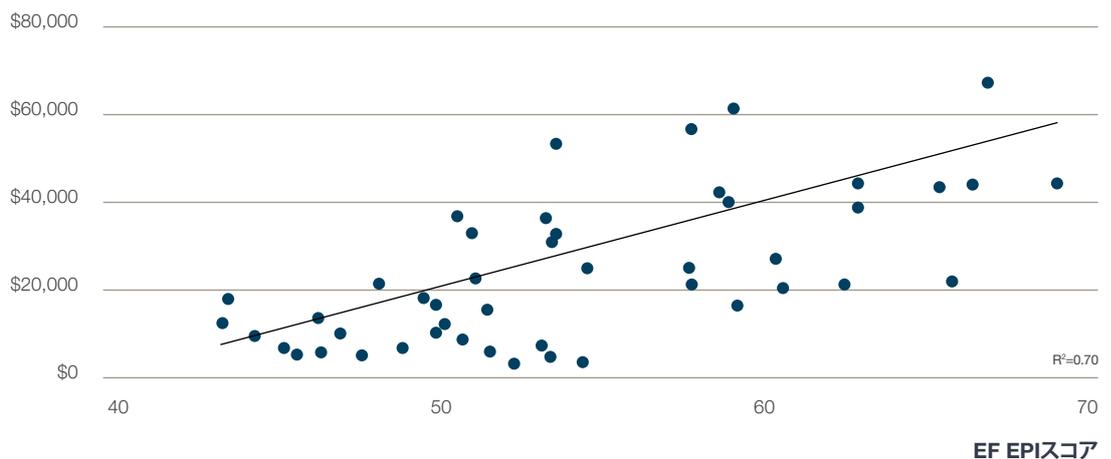
これまで、外交官や翻訳家など、特定の業種に限り、英語力が必要とされてきましたが、今日ではどの職業においても英語力が必須になってきています。世界中のリクルーターや人事部のマネージャーの報告によれば、現地で平均以上の英語力を持っている就職希望者は、就職活動においてははるかに有利であり、英語力が低い就職希望者に比べ、30%から50%高い給与を得ています。

つまり、英語力が高ければ高収入を得られ、英語力が低いと昇進枠から外されているかもしれないのです。エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが2012年に行った調査によると、70%近くの幹部・重役は従業員が英語をマスターして会社の拡大に貢献する必要があると考えています。また4分の1が、全従業員の半数以上は英語力が必要であると言っています。英語力は雇用力においても重要な基準となっています。

英語は外国投資を呼び込む鍵

米国や英国の企業にとってビジネスを外部委託する場合、コストの次に重要な要素となるのが委託先の国民の教育レベルと英語力です。ビジネスの外部委託ブームの波に乗ろうとしている開発途上国では、英語でコミュニケーションが取れる大学卒業者を多く産み出すことが、自国のサービス産業を発展させる最も確実な方法であると認識しています。そして輸出に強いサービス産業が中流階級を作り出し、消費力と自国経済の成長を強めていくと言えます。こう考えると、開発途上国の多くが英語を小学校あるいは幼稚園の段階で教育カリキュラムに取り入れ、独立した教科として教えているばかりか、一般教科にまで英語の解説を加えている事実は驚くべきことではありません。英語を全国共通試験の科目の中に加えている国もますます増えてきているのです。

一人当たりの国民総所得*



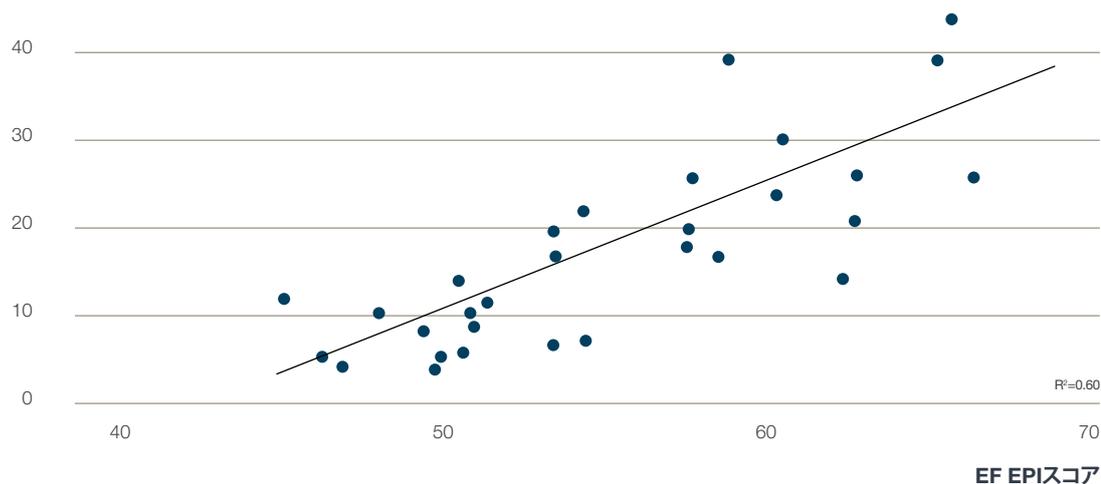
英語力の向上は収入の増加につながる

英語力と一人当たりの国民総所得は切っても切れない関係にあり、英語力が高まれば所得も上がり、最終的に政府や個人レベルでの英語教育への投資も増えていきます。個人レベルでも、英語力が上がれば、さらに収入の高い仕事を目指すことができ、生活レベルの向上を図ることにつながります。

*参照: United Nations, GNI per capita PPP(\$), 2012



サービス業における貿易事業(GDPの割合)*



国際化されたサービス経済は英語を公用語とする経済

多くの開発途上国では、先進国の企業にコールセンターやITサポートなどのアウトソーシングサービスを提供し、国民平均よりも高い給与で提供し、製造と資源中心の経済から変革することに力を入れています。英語学習への投資が国の経済に大きな影響を与えることは、サービス貿易と英語能力指数の相互関係から見出すことができます。

*参照: World Bank, 2012. The sum of service exports and imports divided by the value of GDP, all in current U.S. dollars.

英語でのビジネス実践

英語を社内公用語とする企業数の増加。

会社の言語としての英語

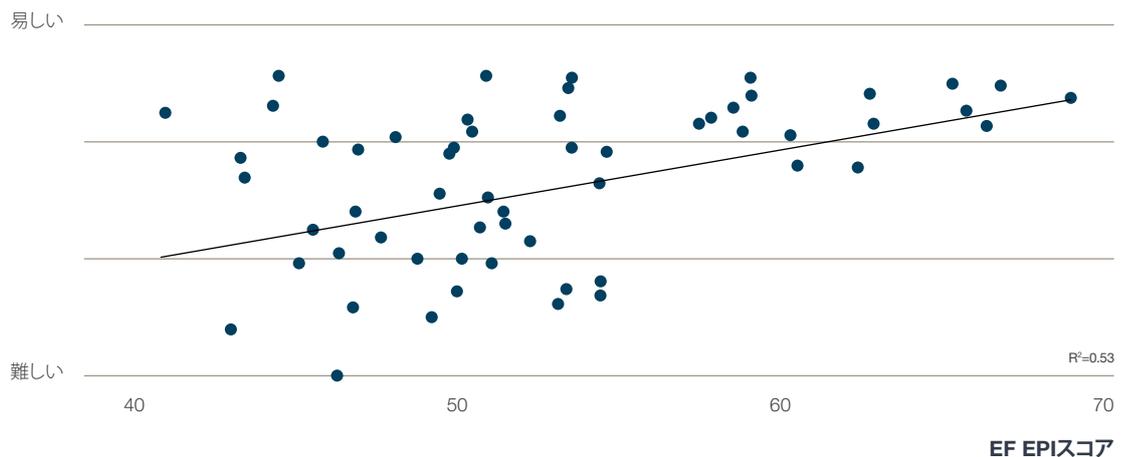
今日ではビジネスの場での公用語は英語ということが常識と考えられるようになってきました。多くの企業で英語を社内公用語として取り入れることで、生産性を高め、企業の成長を促進することができると認識されています。ノキア、SAP、サムスン、アベンティス、ルノーではすでに社内公用語を英語と指定しています。

2010年には日本最大級のオンライン・ショッピングモールを運営する楽天がこれを採用しました。ハーバード大学のニリー教授は、この意欲的な行動に対する目標と挑戦について分析しています。楽天の目標は明白です：企業の競争力を増大し、職務とリソース割り当てにおいて、語学の支障を取り除き、海外との会社統合

や買収に拍車をかけていくつもりなのでしょう。最初の挑戦はこの新しいポリシーが一律に実施されることを確かめ、一人ひとりの従業員の英語レベルを早く高めるようポジティブに後押しすること、そして従業員の英語力が高まるまでの間の生産性のロスを最小限にすることです。

英語を社内公用語へ切り替える動きは進行中です。多くの従業員はこの変革に賛同し、英語力を伸ばしましたが、懐疑的な従業員もいます。それでもビジネスのリーダー達にとって、英語が競争力を高める鍵となることは明らかです。大・中小企業問わず、多くの企業は、従業員に職場で毎日英語を使用し、英語力を磨くようにさせることを必然なプロセスと考えています。

ビジネスの行いやすさのスコア*



英語でのビジネスのほうが楽

世界銀行とIFCの「ビジネスの行いやすさの指数」は、ビジネスの立ち上げと経営をどのよう行っているかを基準として、世界経済の規制環境を位置づけています。英語が公式言語でない国では、英語力が高いほうがビジネスを行うには便利です。また、質の高い英語教育が行われている国では、起業家精神を養う考え方やスキルも学ぶことが出来る環境にあるといえるでしょう。起業家活動をより活性化させたい国にとっては、英語力はビジネスがしやすい環境を作る鍵といえます。

*参照: World Bank and IFC Ease of Doing Business Index, 2012

英語と生活の質

基本的スキルとしての英語

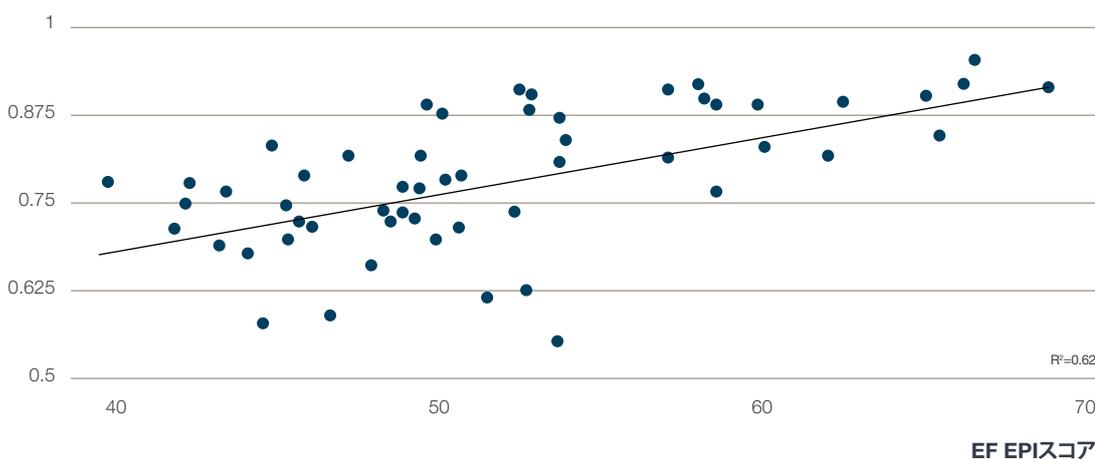
それぞれの国の経済成長の鍵となるのが英語力です。個人個人の発育と英語力の関係は薄いようです。国家安全、衛生、医療、教育などが確立途上の場所では英語教育を行うことはできません。社会情勢と日々の生活習慣が安定して確保された国のみで、この英語教育について考えることができます。

しかしながら、教育者としては、英語は基本的な学習項目を履修したあとのプラスアルファとしての特別なスキルとして考えるより、社会での成功や就職力に英語力が中心的な役割を果たすことを考慮に入れ、カリキ

ュラムに組み込むことが賢明です。英語力は国家安全ほど重要ではないかもしれませんが、数学ほど重要ではないと言えるでしょうか。英語は私立の学校でのみしっかり教わる、特別教科のように扱われているようですが、今回公開となったレポートからは英語は今日では必要不可欠なスキルだと言えます。国語や数学と同じ比重で英語教育もされるべきです。過去15年間での英語の重要性の推移を見る限り、現代の子どもたちが将来社会人になる頃には、かなりの英語力が必要とされることがわかります。

特別教科として見られる英語。

人間開発指数 (HDI) *



より高い英語力が生活レベルを上げる

人間開発指数 (HDI) とは教育や平均寿命、識字能力、また生活レベルを測る指標です。HDIとEF EPI スコアはある指数までは相関性があります。英語能力指数が低い国では変動的なHDIレベルを示していますが、標準的または高い能力指数の国ではHDIでいう「非常に高い人間開発」レベルより下回る結果は出ていません。

*参照: United Nations Human Development Report, 2012



結論

グローバル化された経済において、英語でのコミュニケーション能力は必須です。

私たちのデータは、英語能力が国民一人当たりの総所得や人間(性)開発指数などの社会経済指標と相関関係があることを示してきました。特定の11か国の詳細な調査を通して、世界中の政府および民間機関の多くが英語能力と強い経済力との関連を認識していることも分かりました。過去10年間に、労働者の英語スキル向上のために資金が投入されてきましたが、全ての政策や試行で効果が認められた訳ではありません。

60の国と領域の英語能力レベルの観点から世界中を見渡してみると、成人の英語能力向上に成功しているのはどのような戦略なのか、EF EPIは独自の評価を提供してくれます。500万人近い成人のデータから過去6年間を調べた結果、以下の結論が導かれました：

- **英語学習への賢い投資だけが効果を上げています。** 投資額の大きい者が常に勝者となるわけではありません。だからこそ、政府、企業、保護者、そして専門家は投資すると決めた英語学習プログラムや政策について慎重に検討する必要があります。
- **学校は英語教育の基盤です。** 子供や成人の間で、英語の個人レッスンの人気が高まっていますが、ほとんどの人は学校を卒業した後は英語を勉強しません。英語のコミュニケーションスキルを公的教育制度の核とすることが、職業上で英語を使うことができる労働力を構築する、唯一の確実な方法です。
- **教師の研修が成功の決め手となります。** 教育と評価によって英語のコミュニケーション能力を向上させるには、英語教師が英会話の指導法を学ぶための、専門的能力開発と集中訓練のプログラムが必要となります。他の科目の教師が英語を使って指導するにあたって、英語のトレーニングと指導方法を学ぶコースが必要となります。こうしたトレーニングをしっかりと行うことが、英語能力向上を目指す全ての改革プログラムにおいて成功を手にする極意です。
- **評価によって教育が形作られます。** 全国試験、特に人生の大勝負である高校や大学の入学試験や修了試験は、英語のコミュニケーションスキルの上達という目標に合ったものでなければなりません。見返りの大きな試験で文法や翻訳のみが評価されるのなら、教師と学生はこうしたスキルへの重点的な取り組みを続けることでしょう。

- **個人的な投資は最適化することができます。** 英語学習への個人による投資が大きい国では、学校システムが提供する以上に、英語スキルに対する社会経済的な要求があります。政府は、質の高い英語トレーニングプログラムを特定し、成人の全国基準を設け、専門的な英語コースに対して部分的に資金を提供することで、個人を支援することができます。インターネットがあれば、遠隔地からでも高い品質の英語トレーニングを受けることができます。
- **英語に触れることが必要不可欠です。** 言葉を話せるようになるには多くの練習が必要です。学校において、他の科目の指導言語として英語を導入する改革は、学生の英語能力の向上に一貫して良い結果をもたらしています。大学レベルでは、英語で学科や学位プログラムを提供することは、自国の英語能力向上を図るだけでなく、より多くの留学生に対してその大学のシステムが開かれることにもなります。社会人には、職場や集中訓練の要素を含むトレーニングで英語を使うことで、確実に効果が挙げられます。全国規模では、吹き替えではなく字幕付きで英語のテレビや映画を放送することで、教室の中だけでなく、日常生活にも英語がもたらされます。

他の国の試行内容を評価することにより、個人、教育者、政府は英語能力を向上させる戦略を特定し、同じ失敗を回避することができます。英語を学ぶための万能なソリューションはありませんが、国際的に最適な実践方法が着実に登場してきています。世界における成人の英語能力のトレンドに関するデータを共有することによって、私たちは最適な実践方法に焦点を合わせるお手伝いをしてきました。この指数が英語学習に関する議論を促進する触媒の役割を果たし、世界的なアイデアや商取引の市場に参加するための必須ツールとして英語の普及を促進することが、私たちの望みです。

英語を学ぶための万能なソリューションはありませんが、国際的に最適な実践方法が着実に登場してきています。

この指標について

取得方法

EF EPI英語能力指数は、毎年2種類の英語の試験を何十万という人々に受けてもらい、そのデータから各国の標準英語能力を測定するものです。そのうち1種類の試験はインターネットで受けられる無料の試験となっています。残りの1種類は、英語コースを始める人がオンラインで受験するクラス分けテストで、EFが生徒の入学手続きに使用している実力試験です。これら2種類の試験はすべて、文法、語彙力、リーディング、リスニングの項が含まれています。

オンライン実力試験は30問の質問からなる適応試験で、受験者が既に回答した成否に合わせて質問の難易度が調整されていきます。残り1種類の試験は70問の質問で形成された非適応試験です。全てのスコアは、EFのコースレベルに対して検証されてきました。これら2種類の試験の施行方法はすべて同じで、受験者が自宅のパソコンを使って行います。

試験の結果によって証書が出されたり、進級できるといった特典があるわけではないので、受験者がごまかしをして点数を上げるということはありません。

試験受験者

EF EPI第3版は2012年の試験結果をもとに算出されています。この指数には、受験者数が400人以上の受験者の国だけのデータを使用しています。合計の受験者数にかかわらず、試験のうち2種類以上のテストで受験者数が100名以下の国のデータは使用していません。世界60の国と領域からの約75万人の受験者の試験結果が集計されています。

この指標で表されている受験者は任意で受験した人々であり、その国全体のレベルを代表するわけではありません。これから英語を勉強したいと思っている人、あるいは自分の英語力を知りたいと思っている人のみがこの試験を受けるので、実際に英語に自信のある人達には含まれてない可能性があり、一般の人口向けよりも低いスコア結果になっています。さらに、この試験はイ

ンターネット上で行われているため、インターネットにアクセスできない人、オンラインでの申し込みができない人は含まれていません。インターネットの使用率が低い国での結果はこの影響を大きく受けていると考えられます。このため、低所得や教育を受けていない、劣悪環境にいるなどを含む一般人口の平均スコアよりも高くなる傾向にあります。

スコアの計算法

各国のEF EPIスコアは、質問の総数に対する回答正解率から出されています。一国のスコアは試験の総得点の平均です。各国の全スコアは各テストに同じ重みを持たせるよう、2テスト間で平均化されています。

それぞれの国はスコアに応じて能力別グループに分けられています。能力別グループに分けることで、どの国が同等の英語能力を持っているか認識でき、また近隣諸国との比較も可能になります。能力段階の区切りは、ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) とEFのコースレベルの基準で正確に枠組みされています。非常に高いレベルのグループはCEFRのB2レベルです。高い・標準的・低い能力指数はCEFRのB1レベルです。非常に低い能力グループはCEFRのA2レベルです。各グループの英語学習者がどのようなレベルかを詳しく調べるには次のページをご参照ください。

EFエデュケーション・ファースト

EFエデュケーション・ファースト (www.ef.com) は、世界中の言語、文化、地理上の障壁を取り除くことを使命として1965年に創設されました。EFは、50か国以上の国に460の学校やオフィスがあり、語学学習、研修旅行、学位認定及び文化交流プログラムを専門に取り組んでいます。現在、EFは2014年ソチ・オリンピックの公式言語研修提供機関に選ばれており、2008年北京オリンピックでも公式言語研修提供機関として従事しました。EF英語能力指数はウェブサイトでも公開しています。 (www.ef.com/epi)

CEFRレベルと可能な能力

ネイティブレベル

- C2** 聞くこと、読むことに問題がなくすべて理解できる。会話の内容や文章の情報をまとめることができ、議論を再度組み立て一貫した主張ができる。とっさに言いたいことを流暢かつ正確に表現することができ、さらに複雑な状況においても細かい意味を識別することができる。
- C1** 様々な種類の難しい長文や比喻表現なども理解することができる。言葉を探すことに時間をかけずに言いたいことを流暢かつ自然に表現できる。日常生活、学問、職業など様々な分野でフレキシブルに言語を効果的に使用できる。複雑なトピックスでも明確にしっかりと組み立てた文章を書くことが出来、文法を自由に操ることが出来る。

上級レベル

- B2** 自分の専門分野や得意分野でのディスカッションが出来る。具体的または抽象的なトピックの複雑な文章の主旨が理解できる。ネイティブスピーカーと流暢で自然にお互い無理なく会話をする事ができる。様々なトピックスの会話に対応することができる。明確で詳しい文章を書くことができる。メリット、デメリット、選択肢を挙げて主旨を説明することができる。
- B1** 仕事・学校・余暇など身近な場面での内容や会話の主旨を理解することができる。旅行でのやりとりをすることができる。個人的に興味を持っていること、身近なことについて簡単な文章を作ることができる。体験・出来事・夢・希望・志を話すことができ、意見や計画に対し簡単な理由と説明を挙げることができる。

基本レベル

- A2** 自分のこと(例: 基本的な個人と家族の情報、住んでいる地域、ショッピング、仕事など)や自分に関係することについて頻繁に使われる表現や文章を理解することができる。身近で度々起きている内容に対し、簡単かつ決まった言い回しでコミュニケーションをとることができる。自分自身のバックグラウンド・環境・必要な内容を簡単に説明することができる。
- A1** 日常で使われる基本的なフレーズと表現を理解することができる。自分自身と他人を紹介することができ、どこに住んでいるか、知り合いのこと、持っているものなどについて質問または回答することができる。周りがはっきりゆっくり協力的に話す場面であれば、簡単な受け答えができる。

欧州評議会より引用

2013年EF EPIで対象のすべての国はA2からB2レベルのグループに位置しています。最も低いA1レベルや最も高いC1、C2レベルに該当する国はありませんでした。

EF EPI各国スコア

過去6年間にわたる英語スキルにおける変化の概況:

EF EPI第1版は2007年から2009年までのデータを使用しています。第2版は2009年から2011年まで、第3版は2012年のデータを使用しています。

国名	EF EPI 第1版	EF EPI 第3版	スコア 変化
アルジェリア	47.13*	43.16	-3.97
アルゼンチン	53.49	54.43	+0.94
オーストリア	58.58	62.66	+4.08
ベルギー	57.23	58.74	+1.51
ブラジル	47.27	50.07	+2.80
チリ	44.63	48.20	+3.57
中国	47.62	50.77	+3.15
コロンビア	42.77	47.07	+4.30
コスタリカ	49.15	50.23	+1.08
チェコ共和国	51.31	54.40	+3.09
デンマーク	66.58	65.15	-1.43
エクアドル	44.54	46.90	+2.36
エジプト	45.92*	48.89	+2.97
エルサルバドル	47.65	45.29	-2.36
エストニア	—	65.55	初参加
フィンランド	61.25	62.63	+1.38
フランス	53.16	50.53	-2.63
ドイツ	56.64	58.47	+1.83
グアテマラ	47.80	45.72	-2.08
香港特別自治区	54.44	53.54	-0.90
ハンガリー	50.80	60.41	+9.61
インド	47.35	54.38	+7.03
インドネシア	44.78	53.44	+8.66
イラン	52.92*	49.30	-3.62
イラク	—	38.16	初参加
イタリア	49.05	50.97	+1.92
日本	54.17	53.21	-0.96
ヨルダン	—	46.44	初参加
カザフスタン	31.74	43.47	+11.73
クウェート	47.01*	46.97	-0.04

国名	EF EPI 第1版	EF EPI 第3版	スコア 変化
ラトビア	—	57.66	初参加
リビア	42.53*	44.65	+2.12
マレーシア	55.54	58.99	+3.45
メキシコ	51.48	49.91	-1.57
モロッコ	49.40*	47.71	-1.69
オランダ	67.93	66.19	-1.74
ノルウェー	69.09	66.60	-2.49
パナマ	43.62	43.61	-0.01
ペルー	44.71	49.96	+5.25
ポーランド	54.62	62.25	+7.63
ポルトガル	53.62	57.52	+3.90
カタール	48.79*	45.97	-2.82
ロシア	45.79	51.08	+5.29
サウジアラビア	48.05	41.19	-6.86
シンガポール	58.65*	58.92	+0.27
スロバキア	50.64	54.58	+3.94
スロベニア	—	60.19	初参加
韓国	54.19	53.46	-0.73
スペイン	49.01	53.51	+4.50
スリランカ	—	51.47	初参加
スウェーデン	66.26	68.69	+2.43
スイス	54.60	57.59	+2.99
台湾	48.93	50.95	+2.02
タイ	39.41	44.44	+5.03
トルコ	37.66	49.52	+11.86
ウクライナ	—	53.09	初参加
アラブ首長国連邦	45.53*	50.37	+4.84
ウルグアイ	53.42*	51.49	-1.93
ベネズエラ	44.43	46.44	+2.01
ベトナム	44.32	52.27	+7.95

*この国はEF EPI第1版で出ていませんので、EF EPI第2版のスコアを基にしています。

参考文献

- Baty, Phil. "Russia Must Globalize Its Universities." *The Moscow Times*. 15 May 2013.
<http://www.themoscowtimes.com/opinion/article/russia-must-globalize-its-universities/480009.html>
- Central Intelligence Agency. "The World Factbook." 2013.
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>
- Comin, Alvaro A., and Rogério Barbosa. "From Work to School: Higher Education Expansion and Occupational Change in Brazil." Warwick Institute for Employment Research. Dec 2011.
http://www2.warwick.ac.uk/fac/soc/ier/research/glmf/heeer/from_work_to_school_higher_education_and_labour_markets_in_brazi_alvaro.pdf
- Consejería de Educación. "Datos y Cifras de la Educación." Comunidad de Madrid. 2011.
http://www.madrid.org/cs/Satellite?blobcol=urldata&blobheader=application%2Fpdf&blobheadername1=Content-Disposition&blobheadervalue1=file%3DDATOS+Y+CIFRAS+2010_2011.pdf&blobkey=id&blobtable=MungoBlobs&blobwhere=1271936872331&ssbinary=true
- Council of Europe. *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Cambridge: Cambridge University Press, 2001.
- Foreign Affairs Office of the People's Government of Beijing Municipality. "Capital International Language Environment Construction Work Plan (2011-2015)." Chinese Government Public Information Online—Beijing. 11 Apr 2011.
http://govinfo.nlc.gov.cn/bj/z/xxgk/bjszfvb/201106/t20110627_865940.html?classid=409;423
- Frumina, Elena, and Richard West. *Internationalisation of Russian Higher Education: The English Language Dimension*. Moscow: British Council, 2012.
- "Go Out!"—Germany Encourages Its Students to Go Abroad." *The Chronicle of Higher Education*. 2013.
<http://chronicle.com/academicDestinationArticle/How-Germany-Promotes-Study/62/>
- Joon, Jang. "Reforming Korea's English Education." *The Korean Times*. 19 Dec 2012.
http://www.koreatimes.co.kr/www/news/opinion/2013/08/162_127261.html
- Katsomitros, Alex. "Higher Education Reforms and Economic Crisis in Italy and Spain." *Borderless Report June 2012*. The Observatory on Borderless Higher Education. Jun 2012.
http://www.obhe.ac.uk/newsletters/borderless_report_june_2012/higher_education_reforms_italy_spain
- Kwai, Sang Lee, and Leung Wai Mun. "The Status of Cantonese in the Education Policy of Hong Kong." *Multilingual Education*. 2012.
<http://www.multilingual-education.com/content/pdf/2191-5059-2-2.pdf>
- McKay, Sandra L. *Teaching English as an International Language: Rethinking Goals and Approaches*. Oxford: Oxford University Press, 2002.
- Ministère de l'Éducation Nationale, France. "Note d'information 12-05." L' évolution des compétences en langues des élèves en fin de collège de 2004 à 2010. Apr 2012.
http://cache.media.education.gouv.fr/file/2012/17/0/DEPP-NI-2012-05-evolution-competences-langues-eleves-fin-college_214170.pdf
- Ministry of Education, Brazil. "Two Million Students Now Have Access to the English Without Borders Program." Portal Brasil. 6 Mar 2013.
<http://www.brasil.gov.br/news/history/2013/03/06/two-million-students-now-have-access-to-the-english-without-borders-program>
- Organisation for Economic Co-operation and Development. "Country Statistical Profiles." *OECD Stat Extracts*. 2012.
<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=CSP2012>
- Organisation for Economic Co-operation and Development. "Mexico—Country Note." *Education at a Glance 2012: OECD Indicators*. 2012.
<http://www.oecd.org/edu/EAG2012%20-%20Country%20note%20-%20Mexico.pdf>
- Park, Jin-Kyu. "'English Fever' in South Korea: Its History and Symptoms." *English Today* 25.01 (Mar 2009): 50-57.
- Poon, Anita Y.K. "Language Policy of Hong Kong: Its Impact on Language Education and Language Use in Post-Handover Hong Kong." *Journal of Taiwan Normal University: Humanities & Social Sciences* 49.1 (2004): 53-74.
- Tabuchi, Hiroko. "Young and Global Need Not Apply in Japan." *The New York Times*. 29 May 2012.
http://www.nytimes.com/2012/05/30/business/global/as-global-rivals-gain-ground-corporate-japan-clings-to-cautious-ways.html?_r=1&
- The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. *The Education For All by 2015 Global Monitoring Report*. Oxford: Oxford University Press, 2008.

Kate Bell, Adam Bickelman, Ming Chen, Pei-Jeane Chen, Ku Chung, Charlotta Falk, Kit Hoang, Britt Hult, Heinz Kerschbaum, Christopher McCormick 博士、そして Minh N. Tran に感謝申し上げます。

EF英語能力指数レビュー：

EF英語能力指数のように、英語能力についての膨大なデータが一つにまとまったものは他に見たことがありません。統計的にも忠実であり、今後の英語学習法の進歩に役立つデータになるでしょう。

Lord Melvyn Bragg

Broadcaster and Author of *The Adventure of English*

ビジネスの分野において、世界中で必須の能力となっている英語。その語学力に応じて一国の経済や社会的地位が左右されるまでになっています。国として、経済社会を支える英語能力レベルを正確に把握し、将来的な教育方針を考える上で、EF英語能力指数は必要不可欠なデータです。同データはコミュニケーション力を中心とした、ほかに類を見ないデータであると同時に、世界中の教育機関・政府関係者にとっても、英語力と経済力の相関関係を見出す貴重な情報源となるはずです。

Dr. Dora Alexopoulou

Senior Research Associate of the Department of Theoretical and Applied Linguistics, Cambridge University

英語が国際語となった現在、EF EPIは『英語能力指数』と言うよりむしろ、『国際語能力指数』と言えるでしょう。さらに、このレポートが扱う範囲は、語学力だけにとどまらず、テクノロジーやビジネス、文化レベルにまで及んでいます。この指数でさらに上位を目指そうとする国には、国際的に開かれた環境と教育改革、特に英語教育の向上が求められることになります。

Dr. Cheng Zhaoxiang

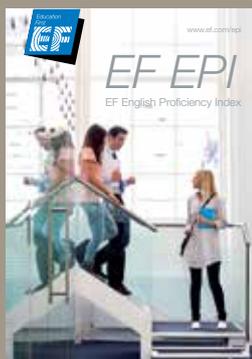
Professor and Dean of the School of Foreign Languages, Peking University (Beida)
Member, China's National Committee for English Education

世界中の国において、同じ基準で英語力を測るのは容易なことではありません。EF英語能力指数は、教育者や研究者にとって、これからの国際的コミュニケーションや外国語としての英語教育の改善を行っていく上で、とても価値のあるものです。

Dr. Svetlana Ter-Minasova

Professor Emeritus, Moscow State University
Founder and President, Russian National Society for English Language Teachers

EPI英語能力指数レポートのバックナンバーは
www.ef.com/epi からダウンロードできます。



EF English Proficiency Index
1st Edition (2011)



EF English Proficiency Index
2nd Edition (2012)



EF English Proficiency Index
3rd Edition (2013)

EF EPI

EF English Proficiency Index

お問い合わせ

ウェブサイト www.ef.com/epi またはお電話 03-5774-6206

